



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL https://www.saxa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 政利
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画の配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,948	9.7	3,345	38.4	3,406	42.7	2,800	365.3
2023年3月期	37,320	21.2	2,416	—	2,386	546.4	601	△47.1

(注) 包括利益 2024年3月期 3,730百万円(139.0%) 2023年3月期 1,561百万円(61.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	479.87	—	10.5	8.2	8.2
2023年3月期	103.07	—	2.5	6.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3百万円 2023年3月期 △75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,473	28,368	68.4	4,874.29
2023年3月期	41,777	24,894	59.6	4,263.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,368百万円 2023年3月期 24,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,737	△569	△1,967	9,368
2023年3月期	1,731	△666	74	8,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	35.00	35.00	204	34.0	0.8
2024年3月期	—	—	—	135.00	135.00	785	28.1	2.8
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、次期「中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)」の策定中であることから、現時点では未定とさせていただきます。2024年5月末頃までに、次期「中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)」と併せて公表する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、次期「中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)」の策定中であることから、記載しておりません。2024年5月末頃までに、次期「中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)」と併せて公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,244,962株	2023年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2024年3月期	424,759株	2023年3月期	405,305株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,836,385株	2023年3月期	5,839,745株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,774	92.0	733	204.4	641	229.0	630	280.1
2023年3月期	924	△27.7	240	△5.9	194	△8.0	165	△42.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	108.08		—					
2023年3月期	28.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	22,950		19,662		85.7	3,378.39		
2023年3月期	22,944		19,288		84.1	3,303.46		

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,662百万円 2023年3月期 19,288百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年5月10日に決算説明動画およびその説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上における位置づけが5類感染症になるなど、経済活動の正常化がみられるものの、依然として原材料や原油価格の上昇ならびに高止まり、外国為替相場における円安の継続、地政学リスクの継続など先行き不透明な状況で推移しました。また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取組んでまいりました。

「事業を変える。」について、連結子会社であるサクサ株式会社は、DX化を求めている中堅・中小企業の課題をITで解決する当企業グループの製品・サービス「Office AGENT」シリーズとして、ランサムウェアやサイバー攻撃の脅威から企業を守り安心・安全・快適・便利なオフィス空間を実現するUTM（統合脅威管理アプライアンス）「SS7000 II」シリーズの提供（2023年5月）、お客様のワークスタイル変化に対応した小規模事業者向けのボタン電話装置「OPTYS（オプティス）」の提供（2023年10月）、電子帳簿保存法改正に伴い義務化された電子取引データの保存・管理を効率的・安全に管理できる電子データ管理ゲートウェイ「DG1000」の提供（2023年11月）をしてまいりました。また、連結子会社である株式会社システム・ケイは、車両ナンバー認識システムとAI技術を利用したシステムの開発を通してお客様の課題解決に取り組んでおります。同社は、国土交通省港湾局主催の情報通信技術に関わるサウンディング調査に参加し、2024年4月適用のトラックドライバーの時間外労働規制による労働力不足に対し内航フェリー・RORO船ターミナルの荷役効率化を提案（2023年6月）、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の種子島宇宙センターの車両識別システムの更新整備入札において車両ナンバー認識システムとAI技術を活用したシステムで応札し落札（2023年7月）、株式会社テレビ北海道が開発したりモート監視システム「バーチャルマスターオペレーター」と同社の顔認証システムを連携させた総合監視システムをSECURITY SHOW 2024に出展（2024年3月）いたしました。

さらに、相模原オフィスにおいて連結子会社であるサクサプロアシスト株式会社が運営していた販売物流機能について、相模原オフィスの移転にあわせ、グループ外の物流サービス提供会社へ業務移管しました（2023年8月）。

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の縮減（3銘柄売却）を実施しました。連結子会社であるサクサ株式会社が相模原に保有する不動産の収益化に向け、相模原オフィスから新横浜オフィスに移転（2023年8月）するとともに、新宿オフィスの閉鎖（2023年5月）を行いました。さらには、株主還元水準の改善および資本効率の向上を図るため自己株式の取得（2024年2月）を行いました。

「ガバナンスを変える。」について、当企業グループは、コーポレートガバナンスの強化に継続して取り組むとともに、持続成長する企業への変革に向け、つなげる技術（強み）を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会（明日の社会）を実現し、SDGs達成に貢献する活動に取り組んでおります。

当連結会計年度において、持続可能な社会の実現や当企業グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るため、サステナビリティ活動を推進することを目的とした「サステナビリティ推進委員会」および当社取締役会において、気候変動に関連した地球温暖化を重要なリスクと認識し、その抑止を目的に脱炭素化の目標を定めてCO2排出量の削減に取り組んでおります。連結子会社であるサクサ株式会社において、環境配慮型樹脂の使用を実現した製品の提供に向けて取り組みました。

また、多様な人材活用による新たな価値を創造し、相互に認めあう組織風土を醸成していくことを目的に設置した「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」において、当企業グループの女性の若年層に対するキャリアデザイン研修（2023年9月）、中堅およびリーダークラスの女性従業員に対するキャリアデザイン研修（2023年12月）を実施。サクサ株式会社の開発拠点の移転（新横浜オフィスの開設）に際しては、開発環境を整備、働き方改革を実現するため新たなオフィス環境の整備を行いました。

さらに、当企業グループは株式会社東京証券取引所に提出（2020年12月）した「改善報告書」に掲げた、倫理観・道徳観を醸成し定着するための「コンプライアンス研修」を開催（2023年6月、8月、12月および2024年2月）いたしました。「率直にモノが言える職場環境」を目指した企業風土改革の継続した取組みとして、当連結会計年度においては当企業グループの全社員を対象とした、当社社長と意見交換を行う場「経営とサクサグループの未来を語る会2023」を当企業グループに勤務する従業員を対象に開催いたしました。

なお、2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）について、当連結会計年度が計画期間の最終年度であることから、2024年度を初年度とした次期「中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）」の策定を開始するとともに、次期中期経営計画を見据えたキャピタルアロケーションの考え方を決議（2024年2月）いたしました。

当連結会計年度の売上高は、40,948百万円（前年同期比3,628百万円増加）となりました。成長事業の売上高

は、ビジュアルソリューションにおいて、連結子会社である株式会社システム・ケイが取組むIP監視カメラシステムの販売が増加したこと、SIビジネスにおいて特定顧客向け構築案件の販売が増加したことにより、10,880百万円（前年同期比354百万円増加）となりました。

また、基盤事業の売上高は、ボタン電話装置において、自社ブランドおよび特定顧客向けともに資材および部品を一定数確保でき継続してお客様の需要にお応えできたこと、さらに自社ブランドボタン電話装置については、2023年10月に発売した小規模事業者向けのボタン電話装置の販売が好調なこと、販売パートナーの店内シェアアップに努めたことで販売数量が増加しました。また、アミューズメント市場において、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダー等が増加したこと、さらにEMSにおいて産業用機器向けの需要が増加したことから、30,068百万円（前年同期比3,275百万円増加）となりました。

利益面では、メーカ代理店からの資材および部品調達価格の上昇ならびに高止まり、新横浜オフィス開設に伴う開発環境等の整備、人財投資はありましたが、売上高の増加による増益となったこと、二次流通業者からの資材および部品調達および品質コストが減少したことにより経常利益が3,406百万円（前年同期比1,019百万円増加）、特別利益に投資有価証券売却益322百万円、特別損失に特別退職金37百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,800百万円（前年同期比2,198百万円増加）となりました。

分野別の営業の概況は以下のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、26,134百万円（前年同期比705百万円増加）となりました。これは、主にボタン電話装置において、自社ブランドおよび特定顧客向けともに資材および部品を一定数確保できお客様の需要にお応えできたこと、さらに自社ブランドボタン電話装置については、2023年10月に発売した小規模事業者向けのボタン電話装置の販売が好調なこと、販売パートナーの店内シェアアップに努めたことで販売数量が増加したこと、また、ビジュアルソリューションにおいてIP監視カメラシステムの販売が増加、SIビジネスにおいて特定顧客向け構築案件の販売が増加したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、14,813百万円（前年同期比2,922百万円増加）となりました。これは、アミューズメント市場において、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダー等の販売が増加したこと、さらにEMSにおいて産業用機器向けの需要が増加したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払い、自己株式の取得等をしたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ3,473百万円増加し28,368百万円、総資産は304百万円減少し41,473百万円となったことにより、自己資本比率は68.4%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、受取手形、売掛金及び契約資産および電子記録債権が回収により1,729百万円減少し、現金及び預金が税金等調整前当期純利益による収入とあわせ1,233百万円増加となったこと、棚卸資産が翌期以降の販売に向けた商品及び製品の増加などにより537百万円増加となったことから、流動資産全体で前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産がサクサ株式会社の新横浜オフィス開設に伴う設備投資等により271百万円増加したものの、無形固定資産は償却が進んだことにより20百万円、投資有価証券が売却および時価評価により610百万円それぞれ減少したことなどにより、固定資産全体で480百万円の減少となりました。

負債では、仕入債務が支払いにより1,559百万円、借入金が返済により1,708百万円、退職給付に係る負債が退職給付信託資産の時価の上昇により1,430百万円それぞれ減少したことから、負債全体で3,777百万円減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ1,233百万円増加し、9,368百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,737百万円の収入（前年同期は1,731百万円の収入）となりました。これは棚卸資産の増加および仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、569百万円の支出(前年同期は666百万円の支出)となりました。これは投資有価証券の売却による収入はありましたが、設備投資による支出および資産除去債務の履行による支出が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,967百万円の支出(前年同期は74百万円の収入)となりました。これは借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得を行ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期「中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)」の策定中であることから、連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)および2025年3月期の配当予想については記載しておりません。2024年5月末頃までに、次期「中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)」と併せて公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,134	9,368
受取手形、売掛金及び契約資産	9,642	7,705
電子記録債権	1,435	1,642
商品及び製品	1,756	2,124
仕掛品	598	752
原材料及び貯蔵品	4,880	4,896
その他	443	576
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	26,890	27,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,336	5,734
減価償却累計額	△7,639	△4,785
建物及び構築物（純額）	697	949
機械装置及び運搬具	2,397	1,814
減価償却累計額	△2,065	△1,536
機械装置及び運搬具（純額）	331	277
工具、器具及び備品	5,022	4,191
減価償却累計額	△4,821	△3,841
工具、器具及び備品（純額）	201	350
土地	6,129	6,129
リース資産	11	7
減価償却累計額	△10	△0
リース資産（純額）	0	7
その他	89	6
有形固定資産合計	7,449	7,720
無形固定資産		
ソフトウェア	710	689
その他	39	39
無形固定資産合計	749	728
投資その他の資産		
投資有価証券	5,104	4,494
長期前払費用	70	86
繰延税金資産	673	638
退職給付に係る資産	-	38
その他	920	780
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	6,688	5,958
固定資産合計	14,887	14,407
資産合計	41,777	41,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023	4,464
短期借入金	2,094	773
未払金	789	834
未払費用	278	300
前受金	727	1,164
未払法人税等	460	610
未払消費税等	513	537
賞与引当金	1,009	1,089
役員賞与引当金	28	59
製品保証引当金	502	435
受注損失引当金	-	0
資産除去債務	930	656
その他	223	231
流動負債合計	13,583	11,159
固定負債		
長期借入金	1,019	630
繰延税金負債	107	579
退職給付に係る負債	1,514	84
資産除去債務	-	5
預り保証金	487	489
その他	170	157
固定負債合計	3,299	1,946
負債合計	16,883	13,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,831	10,427
自己株式	△1,251	△1,304
株主資本合計	23,306	25,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,578
為替換算調整勘定	△10	△19
退職給付に係る調整累計額	5	959
その他の包括利益累計額合計	1,588	2,518
純資産合計	24,894	28,368
負債純資産合計	41,777	41,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,320	40,948
売上原価	25,128	27,363
売上総利益	12,192	13,584
販売費及び一般管理費	9,776	10,239
営業利益	2,416	3,345
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	97	91
受取手数料	20	5
為替差益	-	44
その他	45	36
営業外収益合計	165	179
営業外費用		
支払利息	36	35
支払手数料	17	67
為替差損	34	-
租税公課	20	-
持分法による投資損失	75	-
その他	10	16
営業外費用合計	194	118
経常利益	2,386	3,406
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	257	322
持分変動利益	4	-
受取和解金	8	-
特別利益合計	271	325
特別損失		
固定資産除却損	3	28
固定資産売却損	3	10
投資有価証券売却損	12	-
減損損失	1,664	-
退職給付費用	144	-
特別退職金	-	37
弁護士報酬等	7	-
その他	-	0
特別損失合計	1,835	76
税金等調整前当期純利益	822	3,654
法人税、住民税及び事業税	445	757
法人税等調整額	△225	97
法人税等合計	220	854
当期純利益	601	2,800
親会社株主に帰属する当期純利益	601	2,800

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	601	2,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	△14
退職給付に係る調整額	76	954
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△9
その他の包括利益合計	959	930
包括利益	1,561	3,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,561	3,730
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	5,890	7,393	△1,251	22,868
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			601		601
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	438	△0	437
当期末残高	10,836	5,890	7,831	△1,251	23,306

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	664	35	△71	628	23,497
当期変動額					
剰余金の配当					△175
親会社株主に帰属する当期純利益					601
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	928	△45	76	959	959
当期変動額合計	928	△45	76	959	1,397
当期末残高	1,593	△10	5	1,588	24,894

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	5,890	7,831	△1,251	23,306
当期変動額					
剰余金の配当			△204		△204
親会社株主に帰属する当期純利益			2,800		2,800
自己株式の取得				△53	△53
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,596	△53	2,543
当期末残高	10,836	5,890	10,427	△1,304	25,849

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,593	△10	5	1,588	24,894
当期変動額					
剰余金の配当					△204
親会社株主に帰属する当期純利益					2,800
自己株式の取得					△53
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△9	954	930	930
当期変動額合計	△14	△9	954	930	3,473
当期末残高	1,578	△19	959	2,518	28,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822	3,654
減価償却費	798	780
減損損失	1,664	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△262	△101
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△38
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	271	△67
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	-
受取利息及び受取配当金	△99	△93
支払利息	36	35
為替差損益 (△は益)	△10	△42
持分法による投資損益 (△は益)	75	△3
持分変動損益 (△は益)	△4	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△245	△322
固定資産売却損益 (△は益)	2	6
固定資産除却損	3	28
受取和解金	△8	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,823	1,729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,658	△537
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,344	△1,559
その他	717	895
小計	1,728	4,475
利息及び配当金の受取額	101	93
利息の支払額	△37	△33
和解金の受取額	8	-
法人税等の支払額	△68	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731	3,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432	△604
有形固定資産の売却による収入	16	8
無形固定資産の取得による支出	△183	△525
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	419	846
資産除去債務の履行による支出	△202	△273
敷金及び保証金の差入による支出	△295	-
その他	13	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△588
長期借入れによる収入	740	50
長期借入金の返済による支出	△488	△1,170
自己株式の取得による支出	△0	△53
配当金の支払額	△174	△203
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	△1,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,141	1,233
現金及び現金同等物の期首残高	6,993	8,134
現金及び現金同等物の期末残高	8,134	9,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた11,077百万円の内1,435百万円を「電子記録債権」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,263.55円	4,874.29円
1株当たり当期純利益	103.07円	479.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	601	2,800
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	601	2,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,839	5,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,894	28,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,894	28,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,839	5,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

2024年3月22日付公表の「純粋持株会社体制解消に向けた準備開始ならびに再編後の役員体制に関するお知らせ」および2024年4月26日付公表の「再編後の組織体制および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。